

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,689,227	4,688,901	実質収支比率	6.2	6.1	
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,520,175	4,492,794	経常収支比率	84.9	85.7	
						首都	×	歳入歳出差引	169,052	196,107	(※1)	(88.4)	(90.4)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	129	29,859	標準財政規模	2,742,997	2,718,943	
						中部	×	実質収支	168,923	166,248	財政力指数	0.25	0.24	
人口	27年国調(人)	4,958	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	2,675	9,698	公債費負担比率	19.1	20.1		
	22年国調(人)	4,823			山振	×	積立金	14,561	110	健全化判断比率				
	増減率(%)	2.8			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	5,142	第1次	27年国調	480	491	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,782		19.3	21.3			実質単年度収支	17,236	9,808	実質公債費比率	13.0	13.8	
	28.01.01(人)	5,056	第2次	226	226			基準財政収入額	670,046	600,483	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	4,769		9.1	9.8			基準財政需要額	2,455,357	2,417,911				
	増減率(%)	1.7	第3次	1,786	1,592			標準税収入額等	848,573	757,386				
うち日本人(%)	0.3	71.7		68.9			経常経費充当一般財源等	2,428,452	2,412,454					
面積(km <sup>2</sup> )	197.13						歳入一般財源等	3,315,425	3,156,058					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	25													
世帯数(世帯)	2,274													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,961,523	6,154,269				
	市区町村長	1	6,700	一般職員	77	237,622	3,086	うち公的資金	5,136,879	5,267,579				
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	27,695	28,364				
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,580	教育公務員	9	26,325	2,925	土地開発基金現在高	205,561	205,538				
	議会副議長	1	2,050	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	517,236	502,675				
	議会議員	8	1,700	合計	86	263,947	3,069	減債基金	50,009	30,004				
				ラスパイレス指数				94.5	その他特定目的基金	711,234	599,224			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計		(7) 後志広域連合		(11) キラットニセコ						
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 羊蹄山麓衛生組合		(12) ニセコ町土地開発公社		○				
				(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 羊蹄山ろく消防組合		(13) ニセコリゾート観光協会						
						(10) 後志教育研修センター								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	808,421	17.2	808,421	29.4	普通税	727,890	90.0	7,659	
地方譲与税	52,629	1.1	52,629	1.9	法定普通税	727,890	90.0	7,659	
利子割交付金	445	0.0	445	0.0	市町村民税	267,693	33.1	7,659	
配当割交付金	834	0.0	834	0.0	個人均等割	9,013	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	510	0.0	510	0.0	所得割	190,943	23.6	-	
地方消費税交付金	86,831	1.9	86,831	3.2	法人均等割	20,826	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,750	0.1	3,750	0.1	法人税割	46,911	5.8	7,659	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	414,791	51.3	-	
自動車取得税交付金	8,927	0.2	8,927	0.3	うち純固定資産税	414,693	51.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,870	1.6	-	
地方特例交付金	1,016	0.0	1,016	0.0	市町村たばこ税	32,536	4.0	-	
地方交付税	1,948,513	41.6	1,783,291	64.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,783,291	38.0	1,783,291	64.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	165,222	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	80,531	10.0	-	
(一般財源計)	2,911,876	62.1	2,746,654	100.0	法定目的税	80,531	10.0	-	
交通安全対策特別交付金	568	0.0	568	0.0	入湯税	80,531	10.0	-	
分担金・負担金	11,206	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	158,507	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	25,156	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	320,633	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	395,649	8.4	-	-	合計	808,421	100.0	7,659	
財産収入	43,459	0.9	-	-					
寄附金	4,885	0.1	-	-					
繰入金	17,500	0.4	-	-					
繰越金	196,107	4.2	-	-					
諸収入	131,748	2.8	748	0.0					
地方債	471,933	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	111,133	2.4	-	-					
歳入合計	4,689,227	100.0	2,747,970	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.5	98.6
(%)	年	99.0	98.3
	合計	99.7	98.4
	市町村民税		99.2
	純固定資産税		97.2
			99.8
			97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	369,558	実質収支	1,186
下水道	124,000	再差引収支	-6,208
簡易水道	46,000	加入世帯数(世帯)	893
上水道	-	被保険者数(人)	1,553
工業用水道	-	被保険者	118
国民健康保険	70,655	1人当り	1
その他	128,903	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,779	1.3	-	56,779
総務費	778,537	17.2	78,716	631,582
民生費	626,311	13.9	8,984	338,853
衛生費	341,997	7.6	9,110	296,556
労働費	2,035	0.0	-	35
農林水産業費	481,460	10.7	216,965	174,707
商工費	123,932	2.7	12,113	94,869
土木費	493,405	10.9	145,436	332,212
消防費	163,990	3.6	-	163,590
教育費	716,918	15.9	213,146	417,473
災害復旧費	7,288	0.2	-	6,688
公債費	727,523	16.1	-	633,029
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,520,175	100.0	684,470	3,146,373

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,777,579	39.3	1,425,591	1,339,388	46.8
人件費	798,333	17.7	701,516	638,732	22.3
うち職員給	477,454	10.6	477,454	-	-
扶助費	251,723	5.6	91,046	67,627	2.4
公債費	727,523	16.1	633,029	633,029	22.1
元利償還金	727,248	16.1	632,754	632,754	22.1
うち元金	664,679	14.7	584,947	584,947	20.5
うち利子	62,569	1.4	47,807	47,807	1.7
一時借入金利子	275	0.0	275	275	0.0
その他の経費	2,050,838	45.4	1,598,332	1,089,064	38.1
物件費	763,788	16.9	564,745	420,217	14.7
維持補修費	171,447	3.8	143,343	119,407	4.2
補助費等	588,169	13.0	416,002	278,070	9.7
うち一部事務組合負担金	207,915	4.6	207,515	199,283	7.0
繰出金	369,558	8.2	328,508	271,370	9.5
積立金	149,576	3.3	144,434	-	-
投資・出資金・貸付金	8,300	0.2	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	691,758	15.3	122,450	-	-
うち人件費	22,249	0.5	16,206	-	-
普通建設事業費	684,470	15.1	115,762	-	-
うち補助	358,836	7.9	49,388	-	-
うち単独	325,634	7.2	66,374	-	-
災害復旧事業費	7,288	0.2	6,688	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,520,175	100.0	3,146,373	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

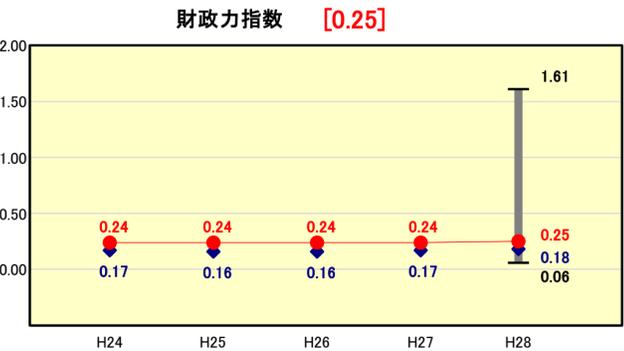
北海道二セコ町

人口	5,142	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,782	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	4,689,227	千円	将来負担比率	46.2	%
歳出総額	4,520,175	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	168,923	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,742,997	千円			
地方債現在高	5,961,523	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

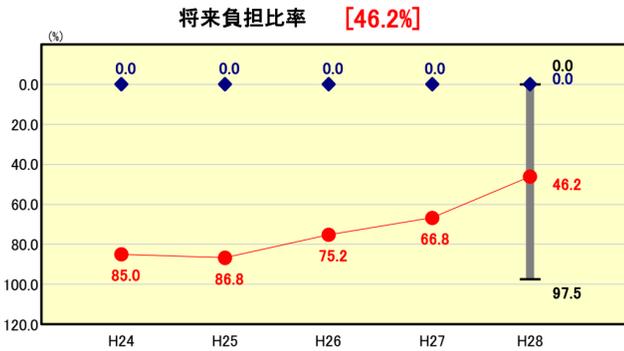


類似団体内順位 18/151 全国平均 0.50 北海道平均 0.26

**財政力指数の分析欄**

観光地であることから、大型ホテル等の安定した固定資産税の税収により類似団体平均を上回っているものの、全国平均、北海道平均では下回っている。近年、税収が増加傾向にあることから、今後、財政力指数の向上が見込まれる。後志広域連合とも連携し、さらに徴収強化を進め歳入確保に努める。また歳出においては中長期的視点により施設の長寿命化等、投資的経費の平準化・総額圧縮を図るとともに、経常経費についても継続して見直しを進め、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

## 将来負担の状況

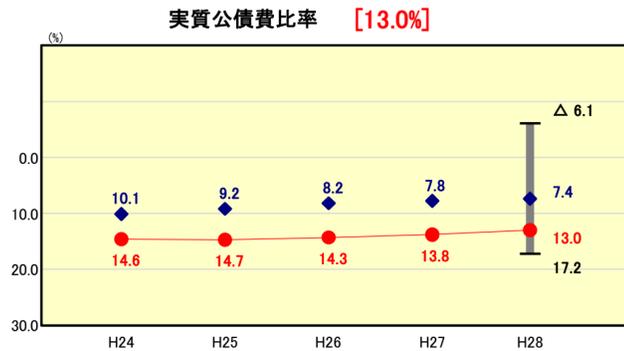


類似団体内順位 140/151 全国平均 34.5 北海道平均 51.6

**将来負担比率の分析欄**

平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開による新規借入債の調整、将来負担の繰上償還の実施、基金造成などにより減少に転じている。現在、全道平均を下回るまでに減少したが、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

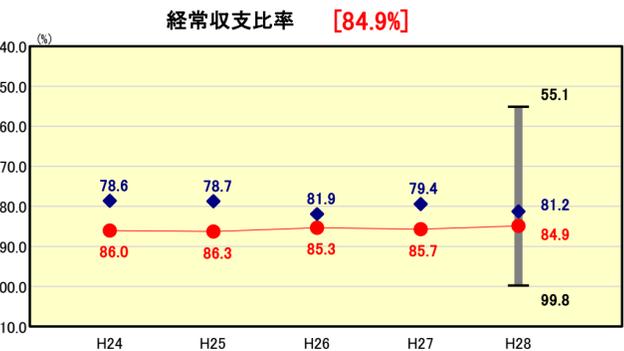


類似団体内順位 146/151 全国平均 6.9 北海道平均 7.7

**実質公債費比率の分析欄**

全国平均、北海道平均、類似団体平均を大きく上回っている。平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開を進め、公営企業分も含めた地方債残高の減少を図っているところであり、実質公債費比率も着実に減少傾向に転じている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

## 財政構造の弾力性

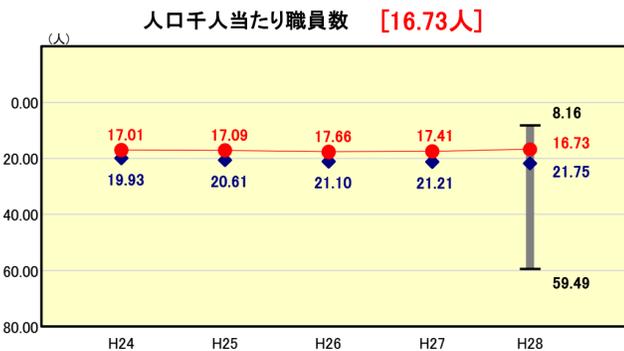


類似団体内順位 101/151 全国平均 92.5 北海道平均 90.3

**経常収支比率の分析欄**

傾向としては比率改善方向にあり、全国平均及び北海道平均を下回っているものの、類似団体平均は上回っている。燃料費高騰、労務単価の上昇等、今後も経常収支比率の上昇が予測されることから、徴収強化等による税収増の取り組みを進め、また、事務事業のビルドアンドスクラップ、環境モデル都市としての新エネ・省エネの積極導入による燃料費抑制、指定管理者制度の活用に取り組むなど、より一層経常経費の抑制を図る。

## 定員管理の状況

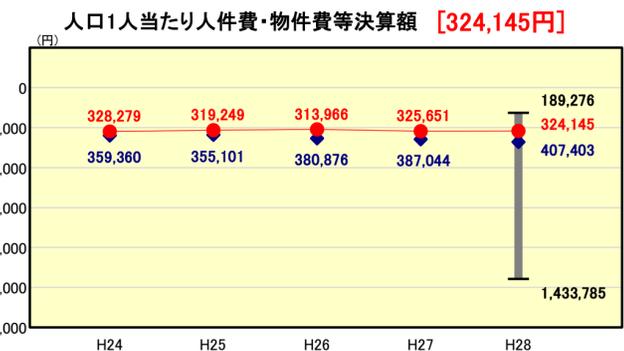


類似団体内順位 37/151 全国平均 7.90 北海道平均 9.84

**人口千人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均を下回っているものの全国平均、北海道平均を上回っている。職員構成のバランスが図られるよう計画的かつ適正な定員管理に努めるとともに、業務の見直しや民間委託、電子化などにより業務の効率化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

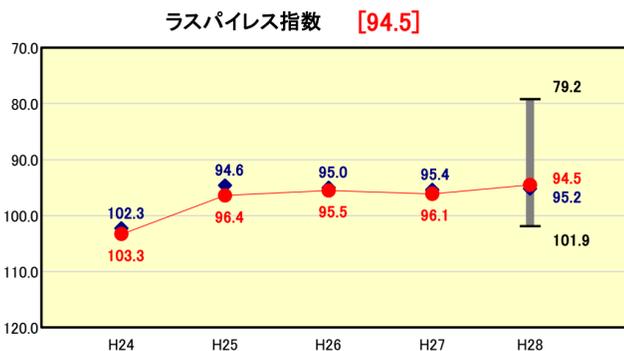


類似団体内順位 35/151 全国平均 123,135 北海道平均 152,773

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

全国平均、北海道平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。指定管理者制度や長期継続契約の導入、民間委託の検討など施設管理業務の見直しを進め、経常的経費の抑制を図っている。引き続き事務事業の見直しを進める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 49/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

全国市平均、全国町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も全体の状況、国家公務員給与の状況を見ながら適正な給与管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

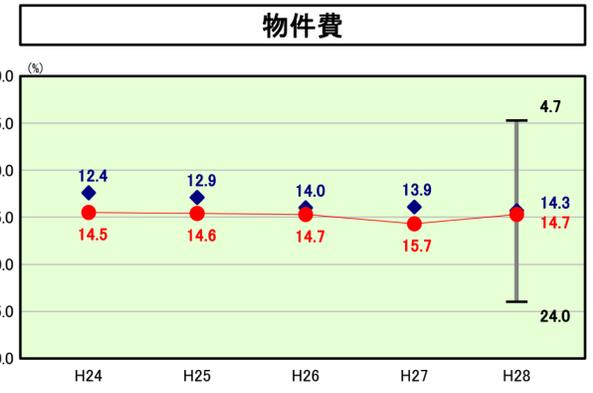
北海道ニセコ町

## 経常収支比率の分析

人口	5,142	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,782	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	4,689,227	千円	将来負担比率	46.2	%
歳出総額	4,520,175	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	168,923	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,742,997	千円			
地方債現在高	5,961,523	千円			



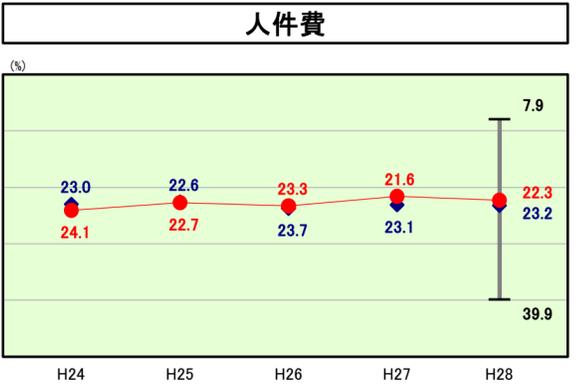
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 85/151 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

**物件費の分析欄**

類似団体平均、北海道平均をともに上回っている。  
 要因として各種業務の民間委託化や観光地を有することによるごみ処理経費の増などがあげられるが、施設管理費・ごみ処理経費の効率化など経常経費の見直しを引き続き進める。



類似団体内順位 65/151 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

**人件費の分析欄**

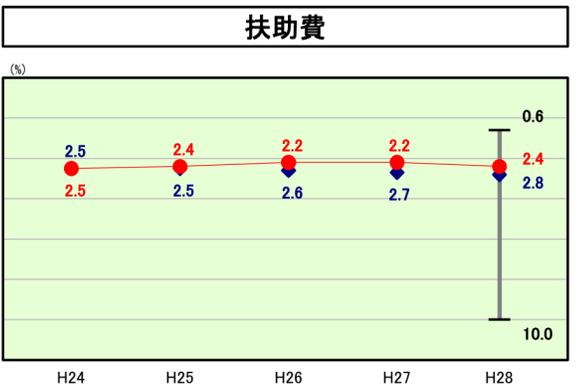
昨年度比較で、比率の増加が見られる。以前、全国平均、類似団体平均は下回っているもの全道平均は上回っている。  
 今後も定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 35/151 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

**補助費等の分析欄**

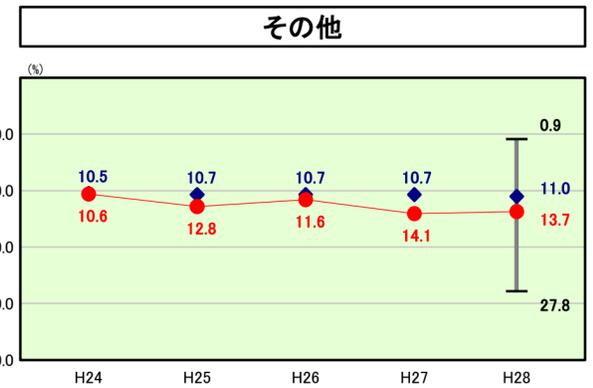
全国平均、北海道平均、類似団体平均ともに下回っている。  
 優先順位付け・継続事業の見直し等による総合調整により減少傾向にあるが、引き続き事業の見直しに努める。



類似団体内順位 73/151 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

**扶助費の分析欄**

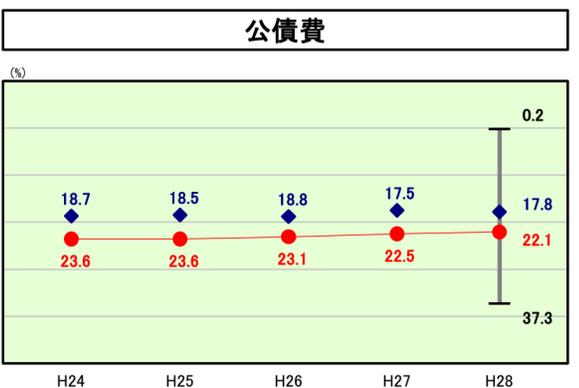
類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに下回っている。  
 地域経済の低迷や高齢化の進捗による扶助経費の増加が続いているが、地域経済の活性化と予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 107/151 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

**その他の分析欄**

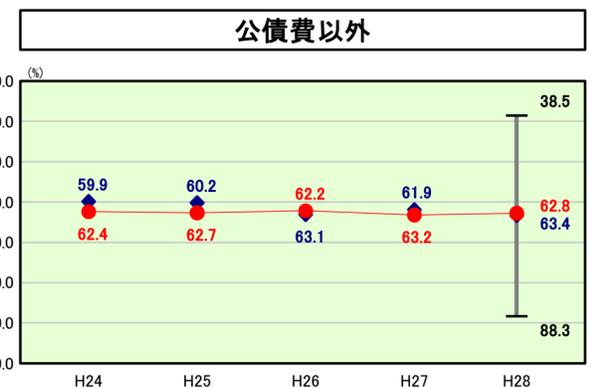
全国平均、北海道平均、類似団体平均ともに上回っている。  
 平成27年度で比率が高まった要因は、施設の維持補修を多く実施したことと特別会計への繰出金が増加したためである。  
 施設の長寿命化対策、適正な維持修繕の実施により、ライフサイクルコストを軽減させていくとともに、公営企業会計・保険会計については経営改善を進め、経費の適正化を一層進める。



類似団体内順位 128/151 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

**公債費の分析欄**

類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。  
 しかしながら、計画的な投資・借入の実施により継続した減少傾向となっており、引き続き、投資的事業の優先順位付け・平準化による新規発行債の調整など計画的に進め、比率の改善、財政健全化に努める。



類似団体内順位 64/151 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

**公債費以外の分析欄**

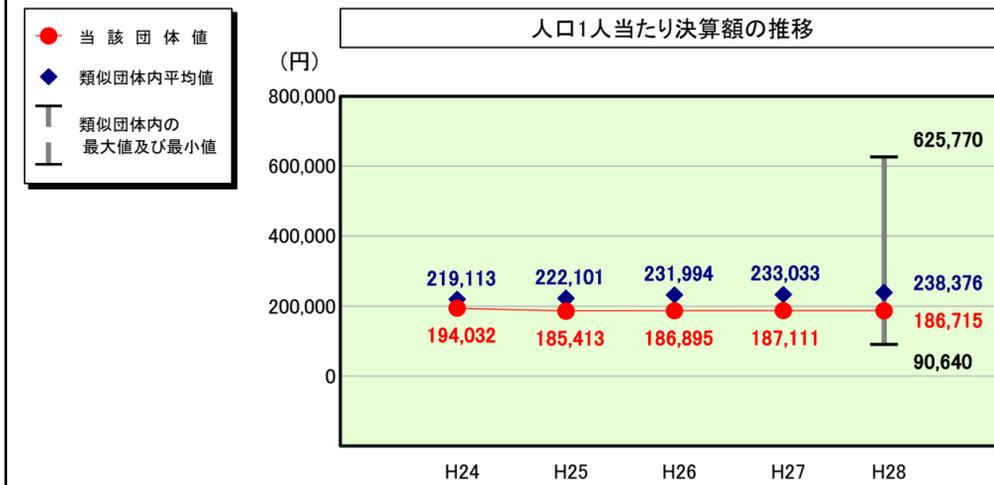
全国平均、北海道平均を、類似団体平均を下回っている。  
 引き続き経費の適正化を進める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道ニセコ町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	798,333	155,257	189,696	▲ 18.2
賃金(物件費)	78,130	15,194	21,936	▲ 30.7
一部事務組合負担金(補助費等)	135,860	26,422	29,437	▲ 10.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,580	2,835	9,091	▲ 68.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,249	4,327	4,470	▲ 3.2
▲退職金	▲ 89,065	▲ 17,321	▲ 19,414	▲ 10.8
合計	960,087	186,715	238,376	▲ 21.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.73	21.75	▲ 5.02
ラスパイレス指数	94.5	95.2	▲ 0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

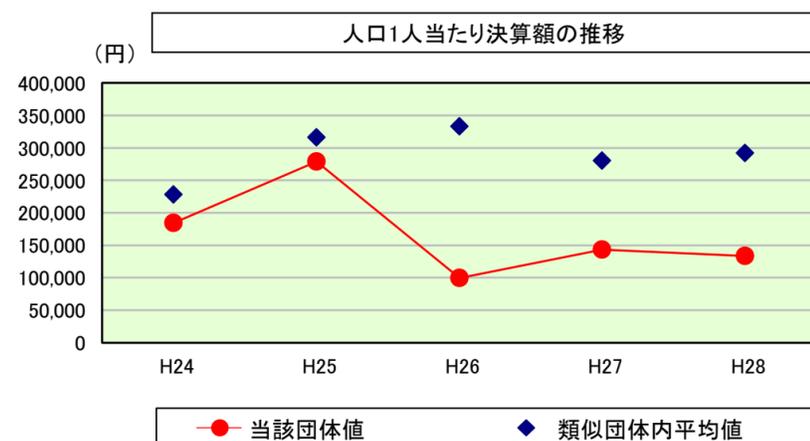


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	727,248	141,433	139,853	1.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	139,802	27,188	31,890	▲ 14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,213	1,597	5,316	▲ 70.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,507	877	1,757	▲ 50.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	275	53	42	26.2
▲特定財源の額	▲ 94,494	▲ 18,377	▲ 8,426	118.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 522,633	▲ 101,640	▲ 127,711	▲ 20.4
合計	262,918	51,131	42,725	19.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	889,820	184,610	▲ 26.0	228,305	5.6	▲ 31.6
うち単独分	129,247	26,815	1.9	86,611	▲ 20.4	22.3
H25	1,354,581	278,893	51.1	316,331	38.6	12.5
うち単独分	123,044	25,333	▲ 5.5	106,387	22.8	▲ 28.3
H26	496,918	99,723	▲ 64.2	333,013	5.3	▲ 69.5
うち単独分	286,508	57,497	127.0	126,732	19.1	107.9
H27	722,582	142,916	43.3	280,458	▲ 15.8	59.1
うち単独分	129,333	25,580	▲ 55.5	127,286	0.4	▲ 55.9
H28	684,470	133,114	▲ 6.9	291,945	4.1	▲ 11.0
うち単独分	325,634	63,328	147.6	127,651	0.3	147.3
過去5年間平均	829,674	167,851	▲ 0.5	290,010	7.6	▲ 8.1
うち単独分	198,753	39,711	43.1	114,933	4.4	38.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

北海道二セコ町

人口	5,142人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,782人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.0 %
歳入総額	4,689,227千円	将来負担比率	46.2 %
歳出総額	4,520,175千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	168,923千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	2,742,997千円		
地方債現在高	5,961,523千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

全体として、人口規模から全国平均・北海道平均より高い数値となっている。また、類似団体分類上(5000人未満)、本町は人口の多い自治体であることから、類似団体平均よりは低い数値となっている。

そのうえで比較的類似団体平均に近い科目(人件費・物件費・公債費)は、本町として負担割合の高い科目といえる。

人件費については職員のほかETプログラムによる国際交流員や外国語指導助手の配置、地域おこし協力隊や集落支援員の配置など多様な人材の活用によるまちづくりの推進、物件費についてはこれまで民間委託化や指定管理者制度の活用を進めてきたことなど、本町の特徴・独自の取組みによるものといえる。

ただし、これらの経費を含む経常的経費の増加には留意し、事務事業の見直しを進めながらまちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。

一方、公債費については、過去の施設整備の事業費の大きさ、集中的実施となったことによるものであるが、財政運営圧迫の要因となることから、計画的な投資的事業展開による新規発行債の調整等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取組を継続して実施している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

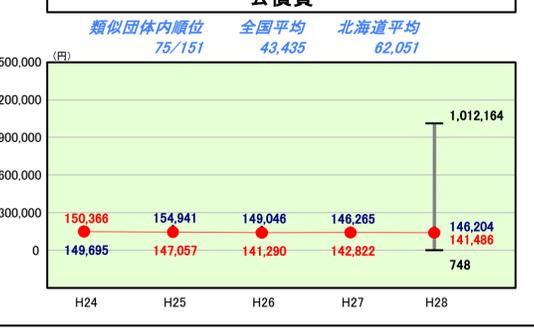
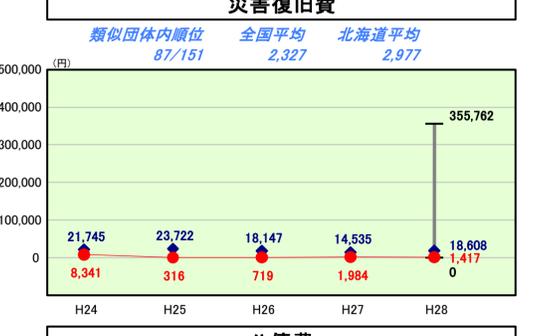
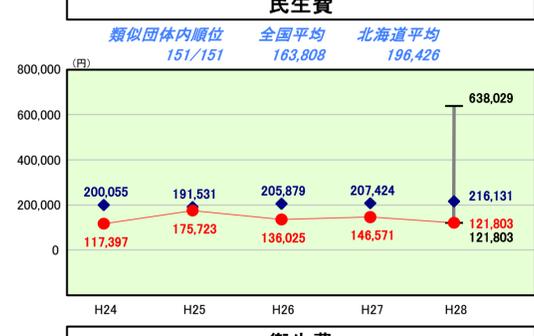
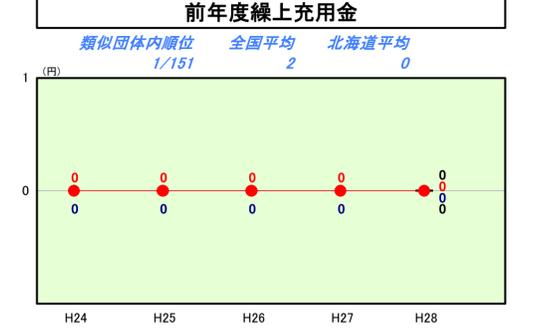
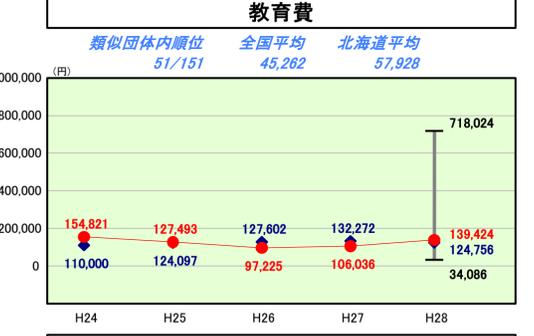
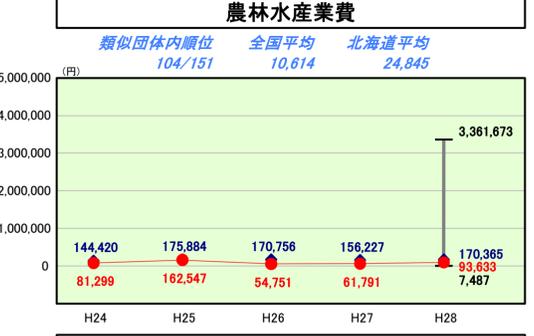
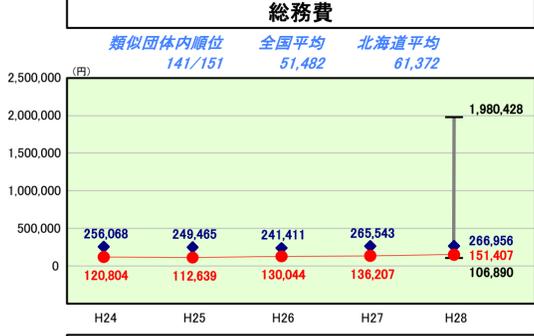
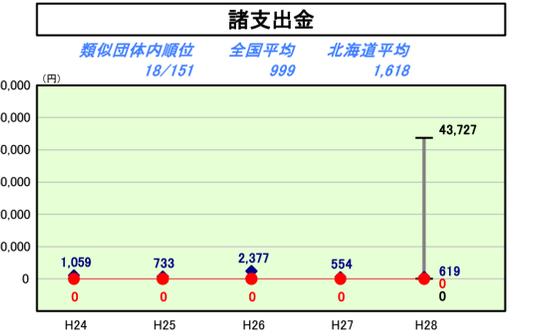
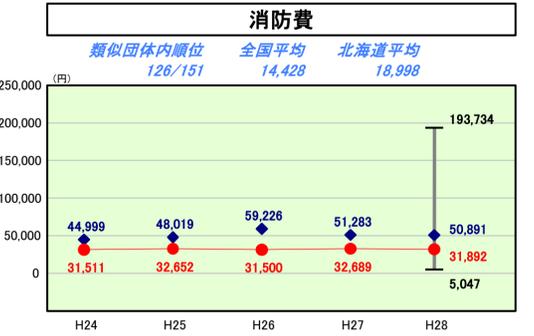
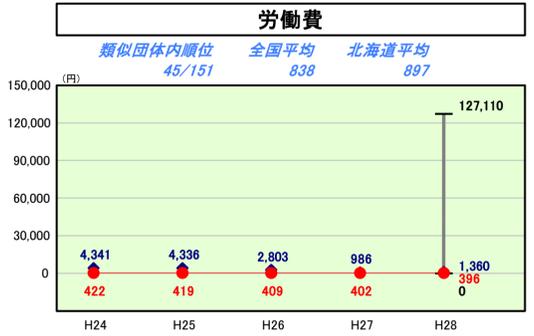
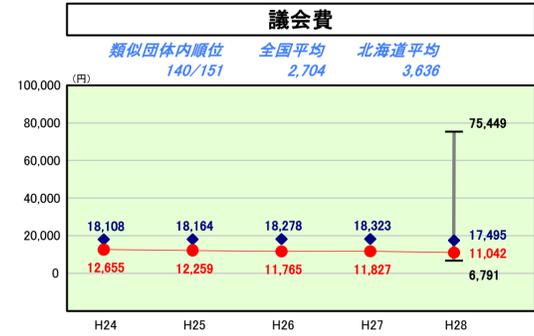
平成28年度

北海道二セコ町

人口	5,142人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,782人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.0%
歳入総額	4,689,227千円	将来負担比率	46.2%
歳出総額	4,520,175千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	168,923千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	2,742.997千円		
地方債現在高	5,961,523千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

全体として、人口規模から全国平均・北海道平均より高い数値となっている。また、類似団体分類上(5000人未満)、本町は人口の多い自治体であることから、類似団体平均よりは低い数値となっている。

そのうえで比較的類似団体平均に近い科目(商工費・土木費・教育費・公債費)は、本町として負担割合の高い科目といえる。

衛生費については環境モデル都市としてのごみ分別の細分化による循環型社会形成の取組み、商工費については国際観光リゾート・ニセコ観光圏を有し観光振興施策に注力していること、土木費については豪雪地帯による除雪対策経費や道路橋りょう下水道等の長寿命化対策、教育費は人口増に伴う児童生徒数増による教育環境向上対策など、本町の特徴・独自の取組みによるものといえる。

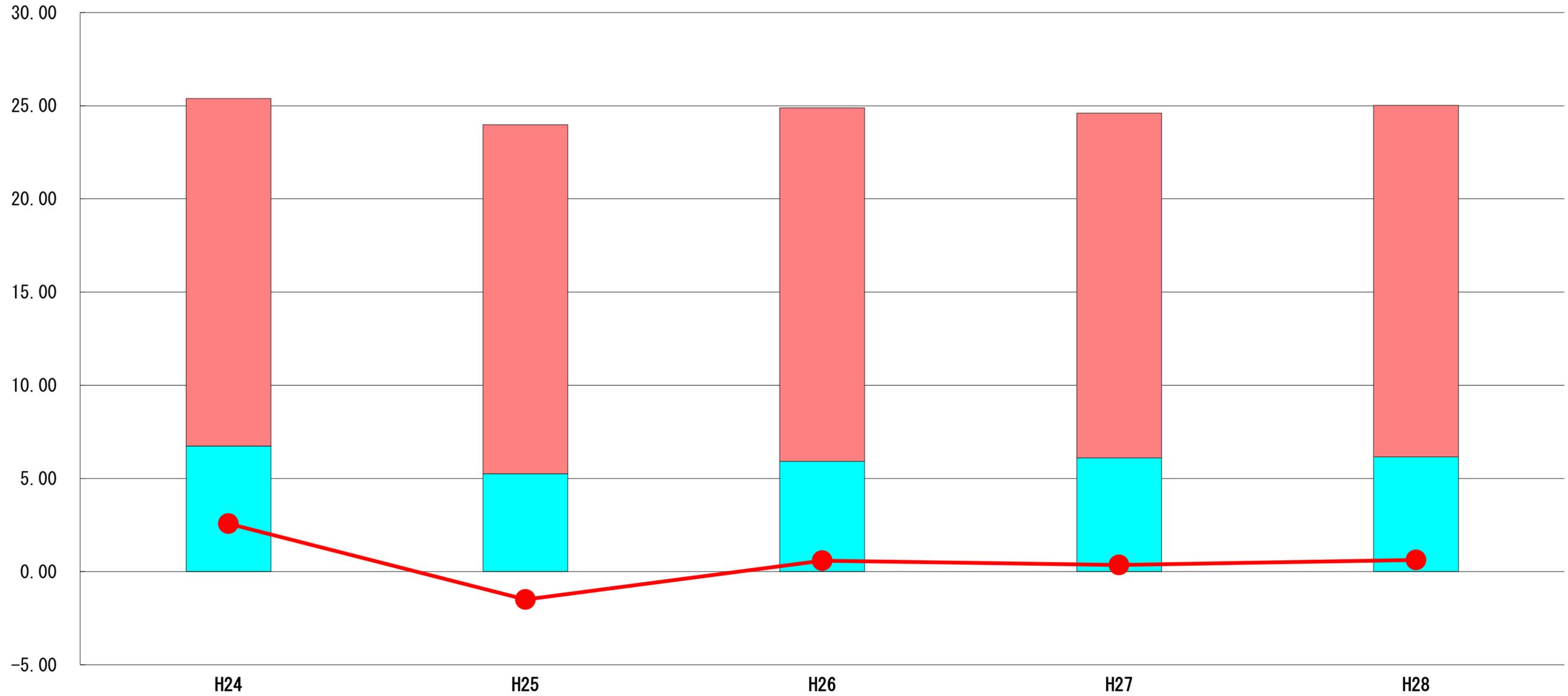
一方、公債費については、過去の施設整備の事業費の大きさ、集中的実施となったことによるものであり、財政運営圧迫の要因となることから、計画的な投資的事業展開による新規発行債の調整等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取組を継続して実施している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		18.65	18.73	18.98	18.49	18.86
 実質収支額		6.74	5.25	5.91	6.11	6.16
 実質単年度収支		2.58	▲ 1.50	0.59	0.36	0.63

## 分析欄

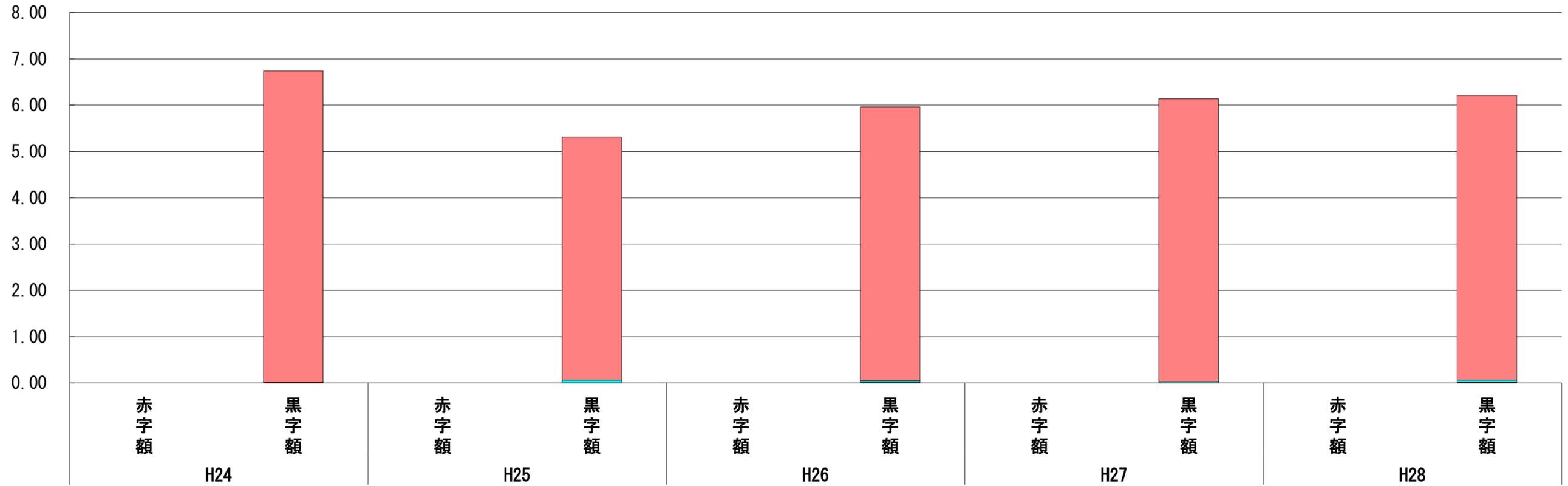
近年、財政調整基金の取崩しは行わず比較的安定的な経営をしているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.73	5.25	5.91	6.11	6.15
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.06	0.04	0.03	0.04
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

実質単年度収支は比較比較的安定し黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

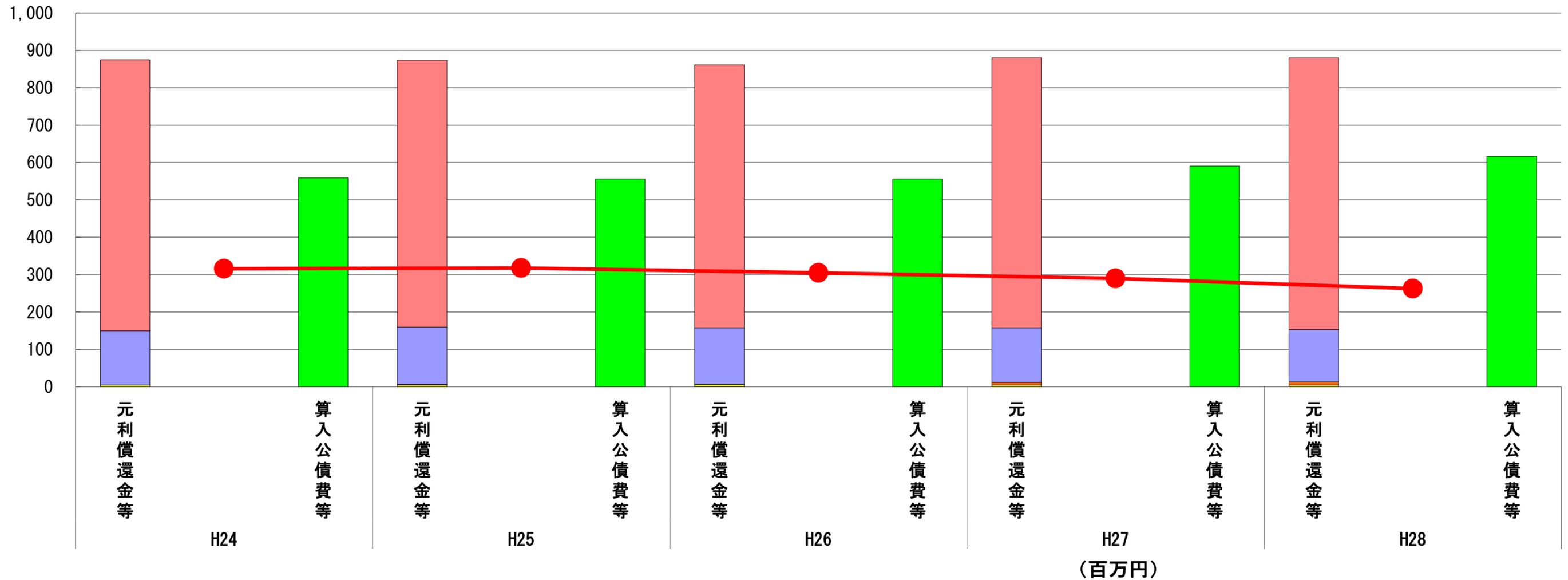
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道二セコ町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		725	714	703	722	727
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		145	153	151	146	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	2	1	7	8
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	5
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		559	556	556	590	617
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		316	318	305	290	263

### 分析欄

公債費は平成26年度で一度下げ止まり、今後数年は、横ばい・微増傾向、その後、再度減少に転じる見込みである。また、公営企業債への繰出金は今後、減少傾向を見込んでいる。引き続き、投資的事業の優先順位付け・平準化による計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化対策を進め、分子となる公債費等のさらなる削減を図り、財政健全化を進める。

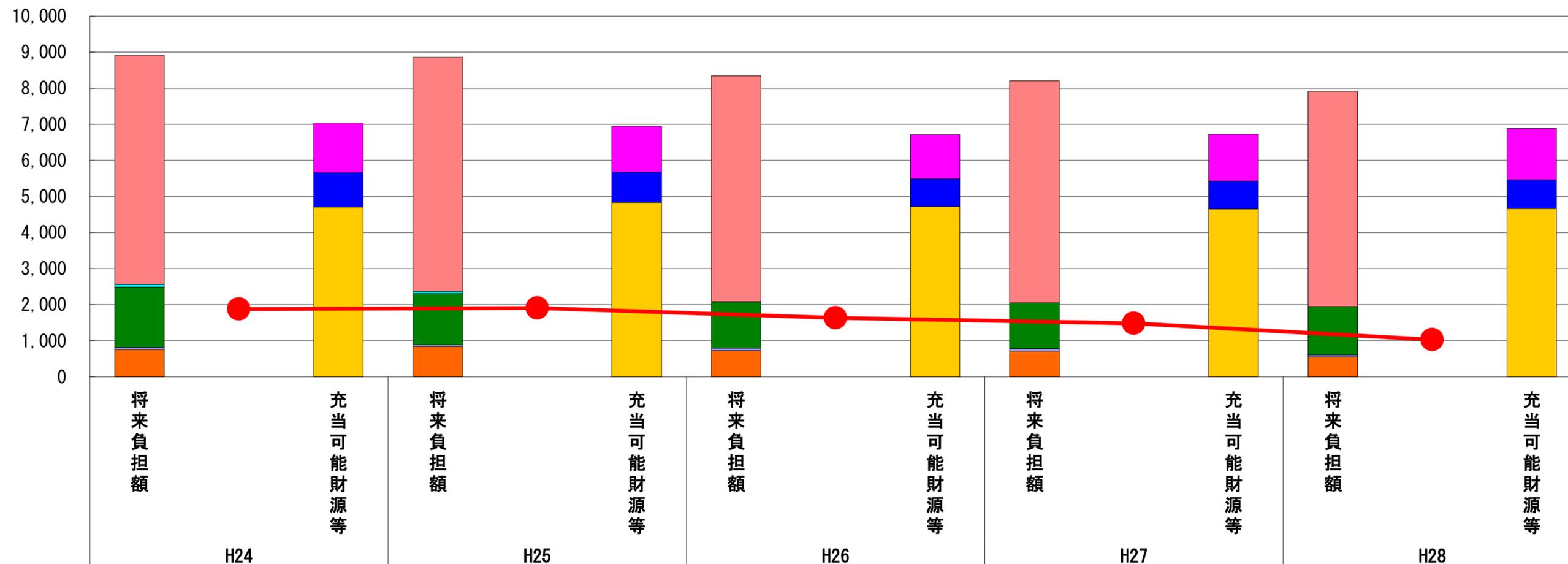
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道二セコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,351	6,484	6,262	6,154	5,962
	債務負担行為に基づく支出予定額		73	60	8	4	-
	公営企業債等繰入見込額		1,676	1,418	1,281	1,275	1,337
	組合等負担等見込額		55	54	70	64	57
	退職手当負担見込額		756	840	723	709	556
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,378	1,271	1,226	1,300	1,427
	充当可能特定歳入		956	840	769	772	796
	基準財政需要額算入見込額		4,702	4,837	4,719	4,652	4,662
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,875	1,908	1,629	1,482	1,027

**分析欄**

平成26年度から計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業も含め地方債残高を着実に減少させてきていることから、将来負担額も減少となっている。

また、継続して将来負担に対する基金積立も行っており、充当可能基金を増加させたことから比率の改善となった。

引き続き取り組みを継続させ、財政健全化を進める。

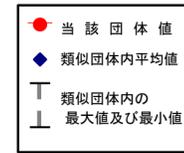
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

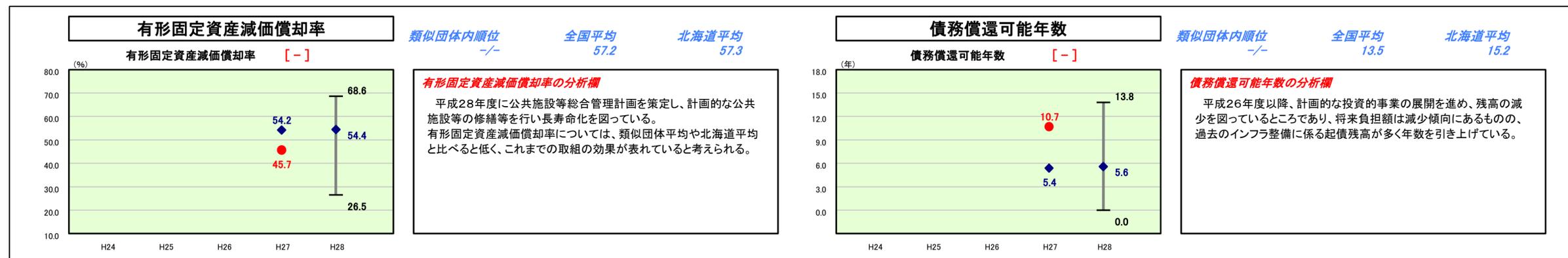
平成28年度

北海道二セコ町

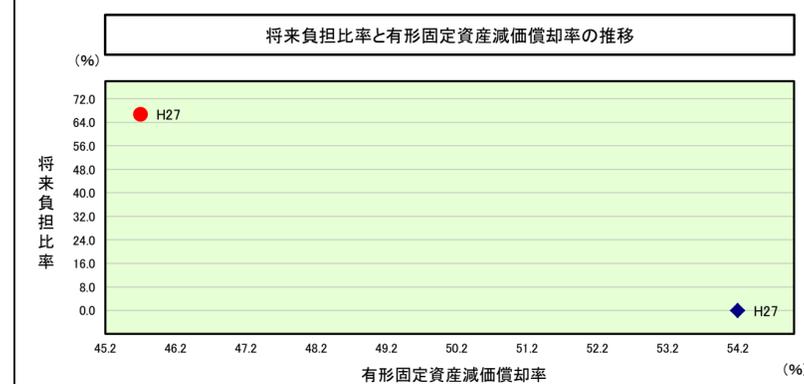
人口	5,142	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,782	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	4,689,227	千円	将来負担比率	46.2	%
歳出総額	4,520,175	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	168,923	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,742,997	千円			
地方債現在高	5,961,523	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

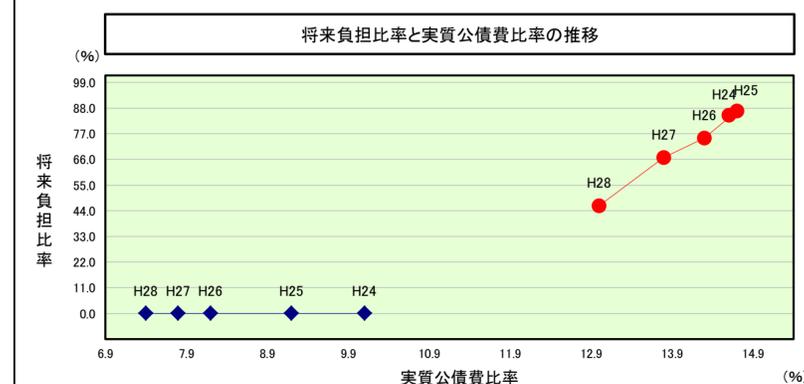


**分析欄**  
 将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準となっている。これは、これまでの公共施設等の長寿命化施策を積極的に進めてきたことによると考えられる。一時的に将来負担が高いものの、今後、公共施設等の維持管理に要する経費が減少することが見込まれる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				66.8	
	有形固定資産減価償却率				45.7	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				54.2	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体と比較して高くなっている。平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開を進め、地方債残高の減少を図り、両比率とも減少傾向に転じている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

(参考)

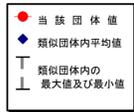
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	85.0	86.8	75.2	66.8	46.2
	実質公債費比率	14.6	14.7	14.3	13.8	13.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

北海道ニセコ町

人口	5,142人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,782人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.0%
歳入総額	4,689,227千円	将来負担比率	46.2%
歳出総額	4,520,175千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	168,923千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	2,742,997千円		
地方債現在高	5,961,523千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



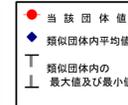
**施設情報の分析欄**  
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。  
 今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

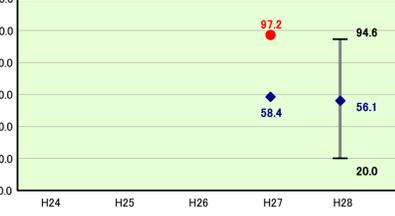
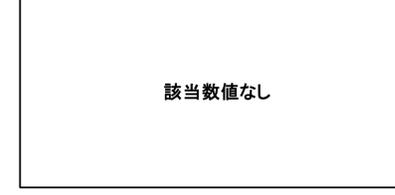
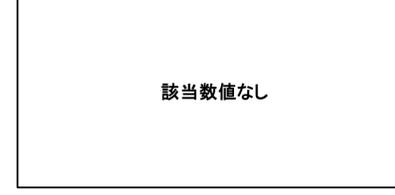
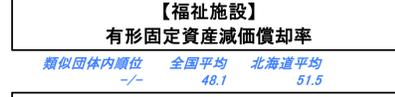
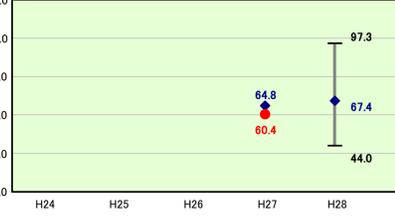
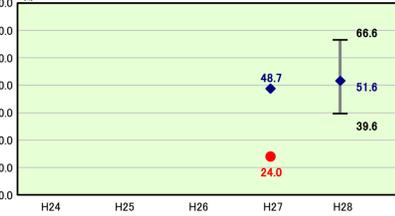
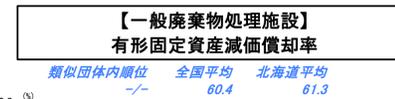
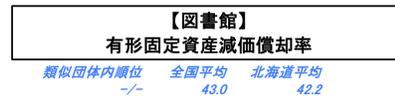
平成28年度

北海道ニセコ町

人口	5,142人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,782人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.0%
歳入総額	4,689,227	千円	将来負担比率	46.2%
歳出総額	4,520,175	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	168,923	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	2,742,997	千円		
地方債現在高	5,961,523	千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、庁舎については、類似団体平均を上回っている。これは、庁舎が昭和42年に建設されており、建設後50年を経過しているためである。なお、平成32年度までに新庁舎を整備することとしている。今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。